

# daily コラム

2021年10月20日(水)

〒308-0842 茨城県筑西市一本松 624-3

税理士法人和敬会筑西事務所 TEL 0296-22-3689 FAX 0296-25-0627

Email tfc@wakei-kai.com

## 中小企業庁「中小M&A推進計画」

### いよいよ加速、M&A支援施策

中小企業庁は、今年の税制改正の目玉でもあったM&A促進税制の施行と関係する改正中小企業等経営強化法が国会で審議される前の今年4月中に、今後5年間にM&A促進のために官民の取組みとして実施すべき「中小M&A推進計画」を取りまとめました。

### 後継者不在の廃業のうち6割は黒字

それによると、後継者不在の中小企業は、仮に黒字経営であったとしても廃業等を選択せざるを得ず、近年の廃業件数は増加傾向にあったようです。

2020年は感染症の影響もあって過去最多の49,698件となったものの、廃業事業者のうち黒字廃業の比率は約6割もの水準です。

廃業中小企業のもつ貴重な経営資源が散逸してしまっていると分析し、それを回避する方策としてのM&Aの重要性が高まっているとしています。

### 中小企業の経営資源活用にM&A

M&Aによって、譲渡側・譲受側ともに、他者の保有する経営資源を活用することで、  
①規模の拡大によるコア事業の強化・拡大  
②垂直統合によるコア事業の強化・拡大  
③新規ビジネスへの参入 ④成熟・衰退事業

の再編 ⑤グループ内再編などを早期に実現する効果が期待される、とのこと。

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を含め、従来の経営スタイルからの発展や、従業員の意識改革等の効果も期待される、としています。

実際、M&Aによって経営資源の集約化を行った中小企業は、そうでない企業に比べて生産性等の向上を実現しているとの調査もあります。

### 潜在的なM&A譲渡者60万者

中小M&Aは年間3~4千件実施されている一方、潜在的な譲渡側は約60万者(成長志向型8.4万者、事業承継型30.6万者、経営資源引継ぎ型18.7万者)とのことで、取組みへの余地、期待の可能性は大きいようです。また、M&Aのみならず、経営資源を引き継いで創業する「経営資源引継ぎ型創業」を希望する者も少なくない、と報告されています。

### M&A促進の具体的施策

取組みとしては、M&A促進税制のほか、登録M&A促進機関の制度創設、M&A促進補助金の開始、各都道府県に設置の事業承継・引継ぎ支援センターの活動充実、等々があります。

黒字会社だったのに、どうして…

